

事例：秋田市におけるエイジフレンドリーシティの取組

秋田市は、2011年に世界保健機関（WHO）のエイジフレンドリーシティグローバルネットワークに、日本の自治体第一号として参加しました。秋田市におけるエイジフレンドリーシティの取組は、主にコミュニティ構築と社会的基盤の強化に焦点を当てています⁽¹⁾。また、取組を推進する目的の一つに、高齢者が、自身の経験や知識などを活かしてこれまで以上にいきいきと活躍し、誰かの支えを必要とする存在ではなく、社会の支え手として活躍できる環境を整えることを掲げています。

秋田市は、以下の3点を重要事項とし、エイジフレンドリーシティの実現に取り組んでいます。

- ・市民を主導的役割に巻き込むこと
- ・行政、市民、民間事業者の三者が協働すること
- ・市役所内のすべての関係部門間の協力体制づくりを促進すること

取組を成功させるためには、さまざまな組織・団体（民間企業、行政組織、市民）間における協働と、組織・団体が何を優先的に行うべきかを認識していることが重要であると考えています。

発展のための課題と戦略

秋田市は日本の東北地方にある秋田県の県庁所在地です。2018年6月時点の人口は310,407人です⁽²⁾。日本は同一の民族が暮らす国であり、秋田市に住む外国人の数は、1,222人（0.5%未満）で、中国人、韓国人、フィリピン人が大半を占めています。

人口統計における最も顕著な特徴は、将来的な人口減少と急速な高齢化です。現在、65歳以上の老年人口の割合は約29%です⁽²⁾。2040年には市の総人口は244,726人まで減少し、そのうち44%が65歳以上であると予測されています。また、急速な若者数の減少により、65歳以上の人口に対する15～64歳の人々の比率は約1：1になると推定されています⁽²⁾。

低い出生率と、教育と仕事を求める若者の大都市への流出が、これらの傾向の背景にあります⁽³⁾。労働力の減少は、秋田市の将来の経済生産と税収に悪影響を及ぼし、公共施設、道路、上下水道を含むインフラの維持管理に必要な財源を圧迫しています。同時に、高齢者の増加により、介護施設の必要性がさらに高まります。そして、在宅での介護サービスの需用が増大します。

人口減少は、さらに広範な社会的影響をもたらします。市街地のデパートなどは減り、空き家の数が増加しています。結果として、地域の景観や安全を損なう心配が高まっており、市は、地域の人たちが集まる地域コミュニティの交流場のような、空き家の利活用を検討する必要があるかもしれません。

エイジフレンドリーシティの取組 成功事例

秋田市では高齢者の外出と社会参加を促進するために、いくつかの新しい取組に着手しました。例えば、高齢者コインバス事業です。これにより、高齢者は、手頃な価格でバスに乗ることができ、市内を移動する際の費用を安く抑えることができます。このサービスは、2011年に70歳以上の人々を対象として開始され、その後2017年には、対象年齢が65歳以上までに引き下げられました。コインバス資格証明書の交付率は62%を超えています。また、資格証明書を提示することにより、割引が提供される小売店や温泉施設等があります⁽²⁾。

このほか、高齢者のボランティア活動の支援や、シニア映画祭の開催などを通じて、社会参加の促進を図っています。



「福祉理容店 幸のとり」では、ユニバーサルデザインの店舗でお客様の身体状況に合わせたサービスを提供しています。

2018年7月現在、88の民間事業者がエイジフレンドリーパートナーとして登録しています。パートナー事業者は、秋田市があらゆる人にとって、年齢を重ねても暮らしやすい都市になるよう、ベンチの設置、高齢者の雇用促進、オフィスへの自動体外式除細動器（AED）の設置などの取組を行っています。また、パートナーである地元の金融機関は、民間事業者、大学・研究機関、行政機関を集めて、人口減少、出生率の低下、急速な高齢化などの問題に取り組む秋田プラチナタウン研究会を設立しました。



「あきた年の差フレンズ部」では、住み慣れた地域で長く楽しく自分らしく暮らすために、メンバーが様々なアイデアを出し合いながら活動しています。

世代間交流を促進する市民活動団体「あきた年の差フレンズ部」が結成されました。20代から80代までの幅広い年齢層にわたるメンバーが、世代間の友情を育み、社会的ネットワークを強化することが狙いです。この団体は、市内の誰もが気軽に活動に参加できる場づくりを行い、世代間交流を促進するとともに、高齢者が豊富な知識や経験を持つ存在として認識される一助となっています。



2016年に完成した、新しい秋田市庁舎

あらゆる世代にやさしい市庁舎が、2016年に建設されました。誰にとっても使いやすい設備を備えた行政施設としての役割のほか、防災センターとしての機能や、市民が集まって交流できる地域活動の拠点としても機能しています。受付でのコンシェルジュサービス、ロビーに設置している車椅子や歩行補助具、待合室の椅子に設置された杖を立てるホルダー、そして、雪や氷で滑らないように融雪のための加熱機能が設置されたスロープなど、高齢者を含むすべての市民をやさしくサポートしています。

なお、融雪機能については、市内の60以上の道路に設置されています。

秋田市のエイジフレンドリープログラムの未来

秋田市のような地方都市では、かつて経験したことがない急速な高齢化により生じる問題に直面しています。秋田市では、前向きにエイジフレンドリーシティの実現に向けた取組を継続させること、そして発生する課題に対して忍耐強く対応することが大切だと考えています。そして他の分野や事業における成功・失敗事例から学ぶことは、非常に重要であると認識しています⁽²⁾。

今後、取組を進めていくにあたり、以下の3点を重要事項としています⁽²⁾。

- ・人生100年時代の到来を前向きにとらえ、健康長寿を促進すること
- ・高齢者の希望に応じて自立して生活することが出来る地域包括ケアシステムを確立することによって、エイジング・イン・プレイス（住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすこと）を促進すること
- ・高齢者が社会の支え手として活躍できる環境をつくり出すこと

喫緊の課題は、社会参加を促進するために、地域社会の再構築と活性化を図ることであり、高齢者のさらなる社会参加と雇用の機会を創出する必要があります。

なお、秋田市におけるエイジフレンドリーシティの取組により、30～50歳代の若い人たちの意識に変化が見られました。彼らは、アクティブであり続けることの必要性や、地域活動に参加することの必要性を認識し、自分の人生の様々な段階において、社会とのつながりやコミュニティとの関わりを維持することが重要であるという意識を高めています。

参照

(1) AARP International のホームページに掲載された、ステファニー・K. ファイアストーン氏による記事を参考とした(2018年11月17日)。

<https://doi.org/10.26419/int.00001.020>

(2) 秋田市福祉保健部長寿福祉課エイジフレンドリーシティ推進担当からの情報に基づき記載した(2018年8月)。

(3) 「The Gerontologist」に掲載された、村松尚子氏 秋山弘子氏による論文「未来を見据えた超高齢社会」を参考とした。